

2013・2014 年度 設備投資計画調査結果 (2014 年 9 月調査)

—2014 年度修正計画は、大型投資の一段落等から金額ベースでは 2013 年度実績を下回るものの、設備投資計画保有率は 72.5%と、18 年ぶりの高水準となり、企業の設備投資マインドは高まっている—

2014 年度計画のポイント

1. 2014 年度修正計画は、2013 年度実績と比較して製造業で増加(32.8%増)するものの、ウエイトの大きい非製造業で減少(19.8%減)することから、全産業では減少(14.7%減、除く電力・ガス 21.8%減)となる
2. 製造業は、高い伸びを示した前年度に引き続き増加(2013 年度 75.7%増 → 2014 年度 32.8%増)
～食料品、印刷、窯業・土石、鉄鋼等で増加となる～
3. 非製造業は、大型投資の一段落により減少(2013 年度 1.0%減 → 2014 年度 19.8%減)
～電力・ガスで増加するも、他の業種で軒並み減少となる～
4. 設備投資計画保有率は、1996 年 9 月調査(73.4%)以来 18 年ぶりの高水準(72.5%)となり、設備投資マインドは高まっている



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 (部長：稲福 正美)

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当：伊東)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話：098-941-1725

FAX：098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2014年9月1日現在

(調査票発送：2014年8月22日、回収基準日：2014年9月12日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2013年度実績、2014年度修正計画、2015年度計画
- (2) 2013年度・2014年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資計画の動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 上記各年度の設備投資の実施地域別投資
- (6) 2013年度・2014年度の修正動向

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	257 社	66 社	191 社
B	回答企業数	234 社	57 社	177 社
B/A	回答率	91.0%	86.3%	92.6%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2012 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2013 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2013 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2014 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2014 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画
2015 年/3 月調査				実績見込	当初計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2014年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業で32.8%増となるものの、ウエイトの大きい非製造業で19.8%減となることから、全産業では14.7%減(除く電力・ガス21.8%減)となる。

製造業では、食料品で製造ラインの能力拡充投資や兼業宿泊施設建設にかかる新分野投資、窯業・土石及び鉄鋼で更新投資や省エネルギー対策投資等により、32.8%増と高い伸びを示した前年度(75.7%増)に引き続き増加となる。

非製造業では、前年度牽引した卸・小売(新店舗等建設工事)、運輸(ターミナルビル建設工事)、情報通信(事務所建設工事)で大型投資が一段落したことや、サービスで消費税増税前の駆け込み需要の反動減、飲食店・宿泊業でホテルの買取完了等により、19.8%の大幅減となる。

2. 前回調査(2014年3月)の当初計画に対する修正動向は、製造業で29.5%増、非製造業でも8.3%増となり、全産業で11.1%増の上方修正となる。

3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では「新分野投資」(13年度実績47.9%→14年度修正計画45.3%)が微減となり、「能力拡充投資」(同5.0%→同8.2%)及び「更新投資」(同35.0%→同36.5%)は微増となる。

非製造業では「能力拡充投資」(同62.7%→同50.2%)が減少し、「更新投資」(同20.6%→同29.0%)及び「新分野投資」(同8.2%→14.3%)は増加する。

4. 設備投資計画保有率(全産業)は、当初計画(3月調査・55.9%)で3年連続で5割を上回り、今次修正計画では72.5%と、1996年9月調査(73.4%)以来18年ぶりの高水準となり、投資マインドは高まっている。

5. 上記のとおり2014年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、2013年度実績と比較して、ウエイトの大きい非製造業で減少することから、全産業では14.7%減となる。

しかしながら、前回調査に対する修正動向は全産業で11.1%上方修正していることや、設備投資計画保有率が高水準であること等から、投資意欲は底堅いものとなっている。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2013年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では3.4%増(製造業で75.7%増、ウエイトの大きい非製造業で1.0%減)と2年連続で増加した。

2014年度の設備投資計画(修正計画)は、全産業で14.7%減(製造業で32.8%増、ウエイトの大きい非製造業で19.8%減)と減少に転じる(図表1、2参照)。

(1) 2013年度設備投資実績

2013年度の県内主要企業の設備投資実績は、ウエイトの大きい非製造業で1.0%減となるものの、製造業で75.7%増と大幅に増加することから、全産業では3.4%増と2年連続で増加した(図表1、2参照)。

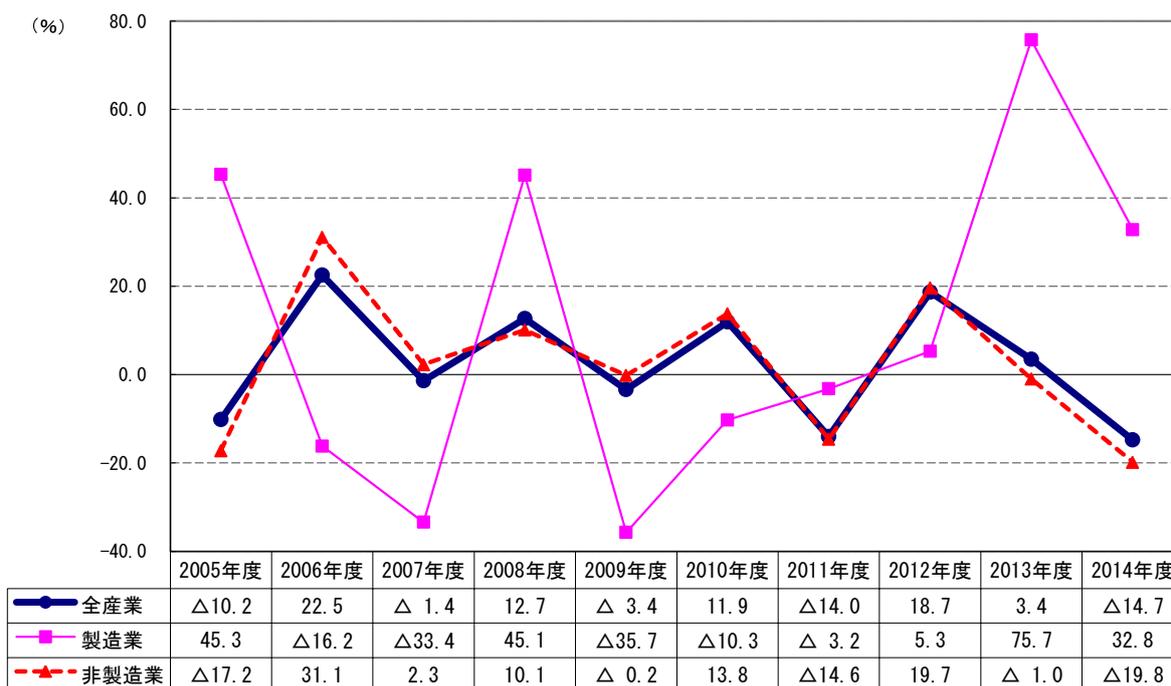
(2) 2014年度設備投資計画(修正計画)

2014年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、製造業で32.8%増となるものの、ウエイトの大きい非製造業で19.8%減となることから、全産業では14.7%減と減少に転じる。

製造業では、食料品で製造ラインの能力拡充投資や兼業宿泊施設建設にかかる新分野投資、印刷で兼業部門の施設建設、窯業・土石及び鉄鋼で更新投資等が増加することから、32.8%増となる。

非製造業では、電力・ガスで能力拡充投資等が増加するものの、卸・小売で新店舗等建設工事、運輸でターミナルビル建設工事、情報通信で事務所建設工事がそれぞれ完了したこと、サービスで消費税増税前の駆け込み需要の反動減、飲食店・宿泊業でホテルの買取完了等により、19.8%減(除く電力・ガス29.6%減)となる(図表1、2参照)。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2005～2013年度は実績、2014年度は修正計画（共通回答233社ベース）。

図表2 2013・2014・2015年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	設備投資額						増減率			増減寄与率 注1)		
	共通回答企業220社		共通回答企業233社		共通回答企業185社		13/12	14/13	15/14	13/12	14/13	15/14
	2012年度 実績	2013年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 計画	2015年度 計画						
全産業	112,895	116,787	119,680	102,032	58,697	49,045	3.4	△14.7	△16.4	100.0	△100.0	△100.0
(除く電力・ガス)	(64,409)	(89,570)	(92,463)	(72,311)	(28,976)	(25,591)	(39.1)	(△21.8)	(△11.7)	(646.5)	(△114.2)	(△35.1)
製造業	6,496	11,415	11,518	15,297	6,693	4,230	75.7	32.8	△36.8	126.4	21.4	△25.5
食品	4,269	7,794	7,865	10,975	2,391	1,295	82.6	39.5	△45.8	90.6	17.6	△11.4
印刷	26	74	74	470	470	2	184.6	535.1	△99.6	1.2	2.2	△4.8
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	815	585	617	1,189	1,189	260	△28.2	92.7	△78.1	△5.9	3.2	△9.6
鉄鋼	301	676	676	1,100	1,100	300	124.6	62.7	△72.7	9.6	2.4	△8.3
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造業	85	83	83	87	67	7	△2.4	4.8	△89.6	△0.1	0.0	△0.6
非製造業	106,399	105,372	108,162	86,735	52,004	44,815	△1.0	△19.8	△13.8	△26.4	△121.4	△74.5
(除く電力・ガス)	(57,913)	(78,155)	(80,945)	(57,014)	(22,283)	(21,361)	(35.0)	(△29.6)	(△4.1)	(520.1)	(△135.6)	(△9.6)
建設	862	1,096	1,696	1,607	1,488	332	27.1	△5.3	△77.7	6.0	△0.5	△12.0
卸・小売	13,359	19,012	20,436	12,803	9,627	9,420	42.3	△37.4	△2.2	145.2	△43.3	△2.1
不動産	539	1,370	1,370	776	776	194	154.2	△43.4	△75.0	21.4	△3.4	△6.0
運輸	10,381	13,117	13,117	11,319	5,369	5,849	26.4	△13.7	8.9	70.3	△10.2	5.0
電力・ガス	48,486	27,217	27,217	29,721	29,721	23,454	△43.9	9.2	△21.1	△546.5	14.2	△64.9
情報通信	12,965	10,213	10,213	5,721	437	230	△21.2	△44.0	△47.4	△70.7	△25.5	△2.1
サービス	18,224	28,116	28,129	22,451	3,072	3,789	54.3	△20.2	23.3	254.1	△32.2	7.4
飲食店・宿泊業	1,583	5,231	5,984	2,337	1,514	1,547	230.5	△60.9	2.2	93.7	△20.7	0.3

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業220社とは、2013年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。

注4) 共通回答企業233社とは、今回調査において13年度実績・14年度修正計画に回答があった企業数。

注5) 共通回答企業185社とは、今回調査において14年度修正計画・15年度計画に回答があった企業数。

(3) 2014年度設備投資計画修正動向

前回調査（2014年3月）の当初計画に対する修正動向を見ると、製造業で29.5%増、非製造業でも8.3%増となり、全産業では11.1%増の上方修正となる（図表3-1、3-2参照）。

製造業では、食料品で兼業宿泊施設の建設費が増加、鉄鋼で更新投資及び省エネ投資が増加すること等から、29.5%増の上方修正となる。

非製造業では、飲食店・宿泊業でリゾートホテル建設工事の一部繰り延べにより減少となるものの、卸・小売で既存店舗の増改築や新店舗用地取得等が増加し、運輸で車両の取得等、情報通信で機材の取得等が増加すること等から、8.3%増の上方修正となる（除く電力・ガス12.7%増）。

図表3-1 前回調査（2014年03月）との比較／共通回答企業213社ベース

（単位：百万円、％）

	2013年度				2014年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)A	今回 (修正計画)B		
全産業	115,234	117,223	1.7	100.0	90,609	100,626	11.1	100.0
製造業	11,340	11,415	0.7	3.8	11,764	15,240	29.5	34.7
食料品	7,795	7,794	△ 0.0	△ 0.1	8,449	10,935	29.4	24.8
印刷	149	74	△ 50.3	△ 3.8	452	470	4.0	0.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	676	585	△ 13.5	△ 4.6	1,093	1,172	7.2	0.8
鉄鋼	500	676	35.2	8.8	320	1,100	243.8	7.8
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造業	81	83	2.5	0.1	14	87	521.4	0.7
非製造業 (除く電力・ガス)	103,894 (74,655)	105,808 (78,591)	1.8 (5.3)	96.2 (197.9)	78,845 (49,407)	85,386 (55,665)	8.3 (12.7)	65.3 (62.5)
建設	835	1,096	31.3	13.1	1,096	1,582	44.3	4.8
卸・小売	17,738	19,289	8.7	78.0	9,553	12,050	26.1	24.9
不動産	1,389	1,370	△ 1.4	△ 1.0	757	776	2.5	0.2
運輸	13,059	13,117	0.4	2.9	9,988	11,316	13.3	13.3
電力・ガス	29,239	27,217	△ 6.9	△ 101.6	29,438	29,721	1.0	2.8
情報通信	10,370	10,207	△ 1.6	△ 8.2	4,703	5,714	21.5	10.1
サービス	25,971	28,116	8.3	107.8	20,362	22,246	9.3	18.8
飲食店・宿泊業	5,293	5,396	2.0	5.2	2,948	1,981	△ 32.8	△ 9.7

注1) 修正率(%) = [今回調査(2012/9) ÷ 前回調査(2012/3) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) ×は秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(213社)とは、前回調査(14年3月)の13年度実績見込及び14年度計画、今回調査(14年9月)の13年度実績及び14年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 3-2 修正率の推移（対前回 3 月調査比）

(3月調査実績見込→9月調査実績) (単位：%)

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	
				除く電力、ガス	
2005/09	2004	0.5	△ 2.3	0.9	2.4
2006/09	2005	2.1	13.6	△ 0.1	3.0
2007/09	2006	0.6	14.8	△ 1.1	0.4
2008/09	2007	2.3	5.2	2.1	5.2
2009/09	2008	△ 2.6	△ 1.0	△ 2.8	2.9
2010/09	2009	△ 0.4	14.0	△ 1.3	3.6
2011/09	2010	1.9	△ 15.3	3.2	7.5
2012/09	2011	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.5	5.8
2013/09	2012	9.0	△ 6.6	10.1	17.7
2014/09	2013	1.7	0.7	1.8	5.3

(3月調査当初計画→9月調査修正計画) (単位：%)

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	
				除く電力、ガス	
2005/09	2005	1.8	12.8	0.1	0.1
2006/09	2006	15.1	8.3	15.7	24.1
2007/09	2007	6.8	△ 18.0	10.0	17.0
2008/09	2008	2.1	8.0	1.4	2.1
2009/09	2009	6.8	△ 3.4	7.6	13.5
2010/09	2010	2.9	17.4	1.8	4.1
2011/09	2011	△ 1.7	△ 36.6	2.8	6.2
2012/09	2012	9.1	11.7	8.9	19.8
2013/09	2013	3.9	3.5	4.0	6.6
2014/09	2014	11.1	29.5	8.3	12.7

(3)-2 修正理由

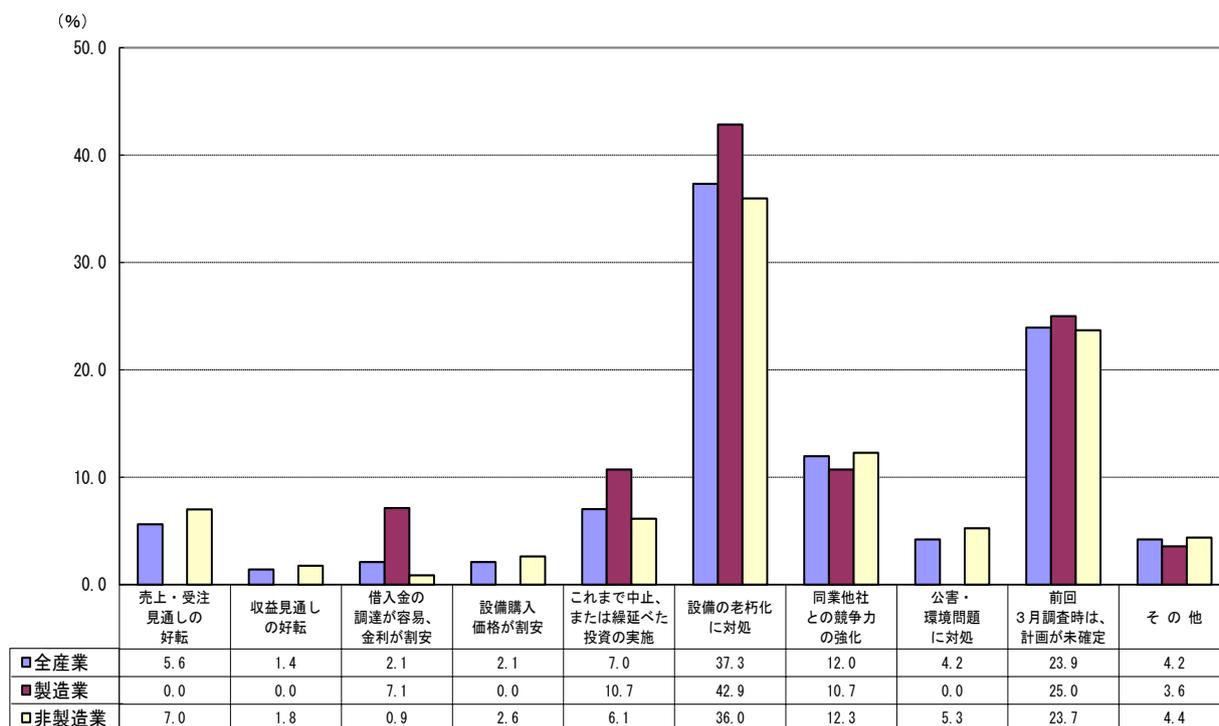
前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）を見ると、「増加」46.2%、「減少」14.6%、「変化なし」39.2%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を31.6%ポイント上回っている（図表 3-3 参照）。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が37.3%、「前回 3 月調査時は計画が未確定」が23.9%となり、この2つの理由が全体の6割強を占める。他には「同業他社との競争力の強化」が12.0%、「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が7.0%となっている（図表 3-4 参照）。一方、「減少」の主な理由は、「計画繰り延べ」（42.1%）及び「その他」（21.1%）で全体の6割強を占めている。（図表 3-5 参照）。

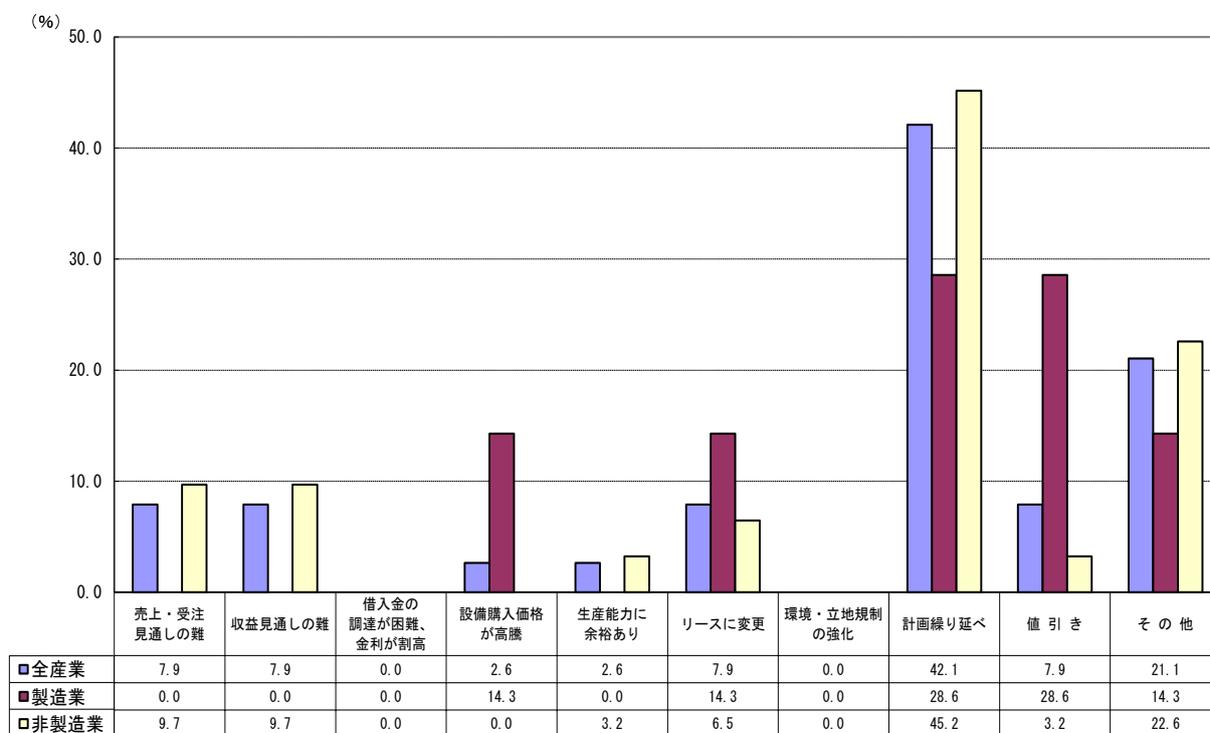
図表 3-3 計画修正企業の構成比（2014 年度修正計画）

	増加	変化なし	減少	合計
全産業	98	83	31	212
構成比 (%)	46.2	39.2	14.6	100.0
製造業	19	27	6	52
非製造業	79	56	25	160

図表3-4 前回調査（2014年3月）に比べ「増加」と答えた理由



図表3-5 前回調査（2014年3月）に比べ「減少」と答えた理由



2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(13年度実績 55.6%→14年度修正計画 42.2%)が減少し、「更新投資」(同 22.3%→同 30.4%)、「新分野投資」(同 13.1%→同 20.2%)が増加する。

製造業では、「新分野投資」(同 47.9%→同 45.3%)が微減となり、「能力拡充投資」(同 5.0%→同 8.2%)及び「更新投資」(同 35.0%→同 36.5%)が微増となる。「能力拡充投資」は食品、「更新投資」は食料品、窯業・土石、鉄鋼でそれぞれ増加する。

非製造業では、「能力拡充投資」(同 62.7%→同 50.2%)が減少し、「更新投資」(同 20.6%→同 29.0%)及び「新分野投資」(同 8.2%→同 14.3%)が増加する(図表4、5参照)。「能力拡充投資」の減少は、卸・小売、運輸、情報通信での大型投資の一段落による影響が大きい。

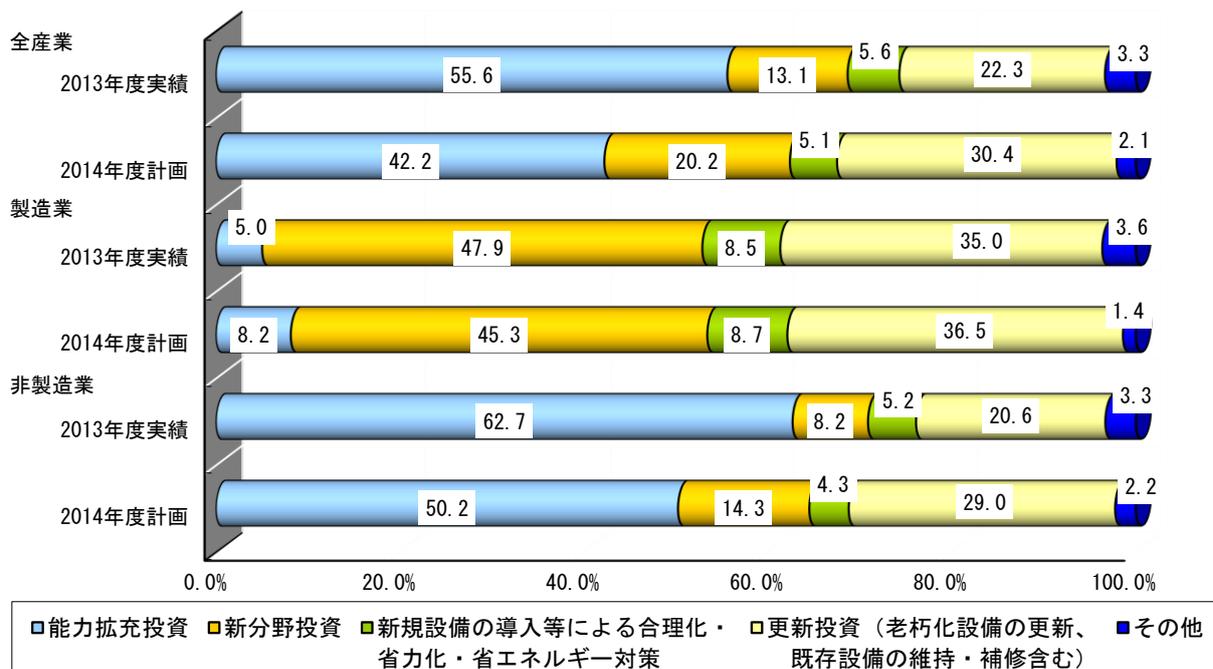
図表4 投資動機別構成比 (2013・2014年度比較)

(単位: %)

	全産業		製造業		非製造業	
	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	55.6	42.2	5.0	8.2	62.7	50.2
新分野投資	13.1	20.2	47.9	45.3	8.2	14.3
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	7.3	10.2	3.9	4.0	7.8	11.6
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	5.8	10.0	43.9	41.2	0.4	2.7
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	5.6	5.1	8.5	8.7	5.2	4.3
更新投資(老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む)	22.3	30.4	35.0	36.5	20.6	29.0
その他	3.3	2.1	3.6	1.4	3.3	2.2
研究開発	1.8	0.0	0.1	0.0	2.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	1.5	2.1	3.6	1.4	1.3	2.2

注1) 分類が困難なリース業を除く。
注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 投資動機別構成比 (2013・2014年度比較)



注1) 分類が困難なリース業を除く。
注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払ベース)をみると、「外部資金」(13年度実績59.3%→14年度修正計画62.4%)が微増、「内部資金」(同40.7%→同37.6%)が微減となる。なお「外部資金」のうち「株式・社債」(同0.0%→同3.9%)、「その他借入」(同3.2%→同5.2%)が微増となる。

製造業では、「内部資金」(同63.3%→同37.6%)が大幅に減少し、「外部資金」(同36.7%→同62.4%)が大幅に増加する。「外部資金」のうち「民間金融」(同27.1%→同35.6%)、「政府系金融」(同7.4%→同19.1%)が増加する。

非製造業では、「内部資金」(同38.6%→同37.6%)及び「外部資金」(同61.4%→同62.4%)の構成比が概ね横這いとなる。「外部資金」のうち「株式・社債」(同0.0%→同4.3%)、「その他(分割支払手形、政府補助金等)」(同1.9%→3.8%)が微増となる(図表6、図表7参照)。

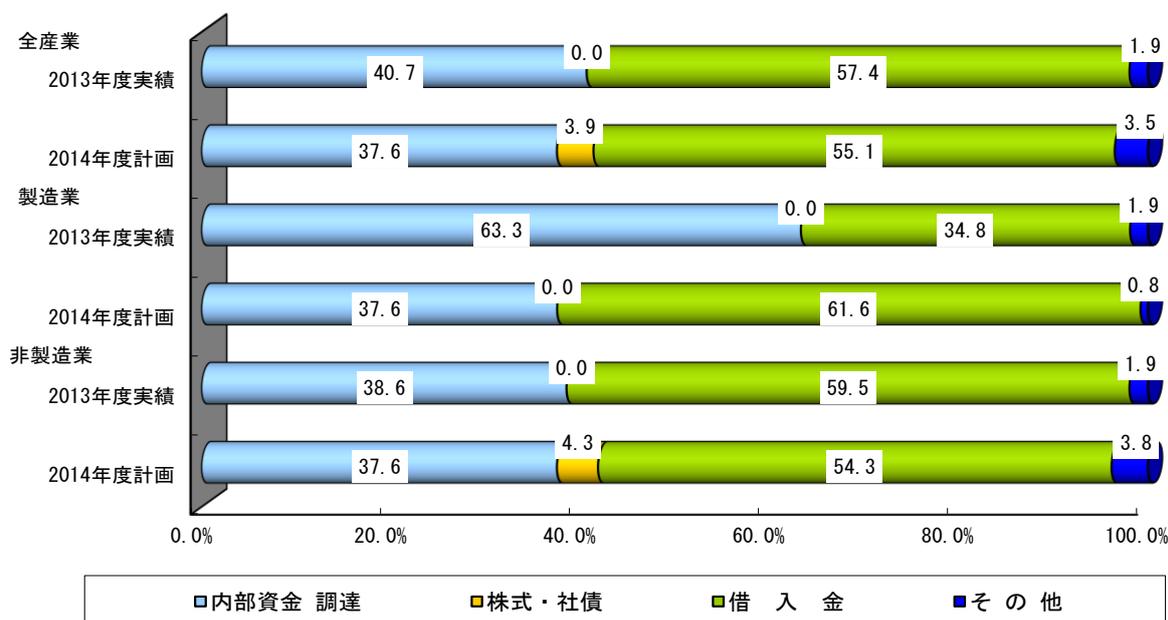
図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					
						株式・社債	借入金			その他	
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金額	全産業	2013年度実績	137,609	56,019	81,590	5	78,920	50,326	24,143	4,451	2,665
		2014年度計画	136,355	51,232	85,123	5,270	75,086	45,019	22,918	7,149	4,767
	製造業	2013年度実績	11,795	7,472	4,323	0	4,102	3,201	867	34	221
		2014年度計画	14,933	5,614	9,319	0	9,204	5,315	2,859	1,030	115
	非製造業	2013年度実績	125,814	48,547	77,267	5	74,818	47,125	23,276	4,417	2,444
		2014年度計画	121,422	45,618	75,804	5,270	65,882	39,704	20,059	6,119	4,652
構成比	全産業	2013年度実績	100.0	40.7	59.3	0.0	57.4	36.6	17.5	3.2	1.9
		2014年度計画	100.0	37.6	62.4	3.9	55.1	33.0	16.8	5.2	3.5
	製造業	2013年度実績	100.0	63.3	36.7	0.0	34.8	27.1	7.4	0.3	1.9
		2014年度計画	100.0	37.6	62.4	0.0	61.6	35.6	19.1	6.9	0.8
	非製造業	2013年度実績	100.0	38.6	61.4	0.0	59.5	37.5	18.5	3.5	1.9
		2014年度計画	100.0	37.6	62.4	4.3	54.3	32.7	16.5	5.0	3.8

注1)四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)

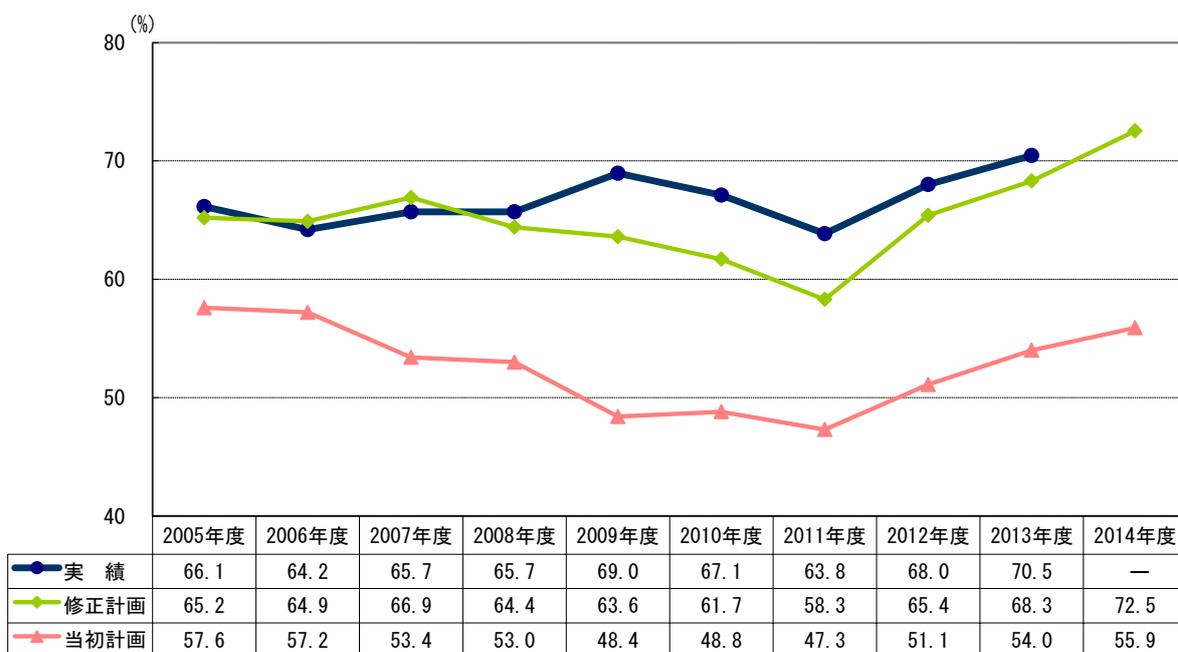


注1)四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

4. 設備投資計画保有率の動向

2014年度の設備投資計画保有率（全産業）を見ると、当初計画（14年3月調査）は55.9%と3年連続で5割を上回り、修正計画（72.5%）は景気拡大に伴い1996年9月調査（73.4%）以来の水準となっており、投資マインドは高まっている（図表8参照）。

図表8 設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。

注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。

注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。

—以 上—